|  |
| --- |
|  |
| 　令和○年○月○日 |

様式第３号

記入例

大阪府教育長　様

文書管理のために設置者が採番している

任意の番号を記入すること。

採番していない場合は空欄にすること。

本様式は、

補助事業の内容が変わる場合に、提出していただく様式です。

補助事業の内容・金額に変更が生じた場合には、

必ず私学課までご相談ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 設置者所在地 | 大阪市○○区○○―○○ |
| 設置者名 | 学校法人　○○○○ |
| 代表者名 | ○○　○○ |
| （学校番号） | （○○○○） |
| 学校名 | ○○○○○○専門学校 |

令和○年度大阪府私立専修学校専門課程質保証・向上補助金　変更交付申請書

令和○年○月○日付け大阪府指令**教私第○○○○号**で交付決定のあった令和○年度大阪府私立専修学校専門課程質保証・向上補助金について、大阪府私立専修学校専門課程質保証・向上補助金交付要綱第８条第１項の規定により、下記のとおり変更してくださるよう申請します。

記

交付決定額を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付決定額（内訳）の変更交付申請額を記入すること。※1校あたりの上限は100万円 | 800,000円 |
|  |  |
| ２　変更交付申請額 | 992,000円 |

（内訳）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業 | 補助対象経費（円） | 設置者負担額（円） | 変更交付申請額（円）交付申請額＝補助対象経費の1/2（千円未満切り捨て）設置者負担額＝補助対象経費―交付申請額例えば、補助対象経費の合計が1,985,000円の場合は、変更交付申請額＝992,000円設置者負担額＝993,000円 |
| （１）産学連携による演習・実習等 | 435,000 | 993,000 | 992,000 |
| （２）教員研修 | 250,000 |
| （３）第三者評価の実施・公表 | 800,000 |
| （４）生徒の修学支援に係る体制整備 | 500,000 |
| 　　合計  | 1,985,000 |

|  |  |
| --- | --- |
| ３　差額（２－１） | 192,000円 |

変更交付申請額―交付決定額の金額を記入すること。

４　補助事業の変更理由　　　　　　　　　　　　変更交付申請内訳書（様式C）　のとおり

５　補助事業の変更内容　　　　　　　　　　　　変更交付申請内訳書（様式C）　のとおり

|  |  |
| --- | --- |
| ６　補助事業の完了予定日 | 　令和○年○月○日 |

補助事業の完了予定日は、

（様式Cの「実施年月日の終期」

または「経費の支払完了予定日」のいずれか遅い日）

を記入すること。※必ず申請年度内の日付であること。

補助対象経費を記入すること。

※補助対象外の経費は含まないこと。

合計欄には、補助事業（１）から（４）の

補助対象経費の合計を記入すること。